

2022年10月25日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

アジアで進展する入国規制の緩和

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

アジア経済

「アジアの入国規制緩和の影響は？」

→入国規制の緩和と自国通貨安は
インバウンド観光業にプラス

「入国・入境規制が緩和」

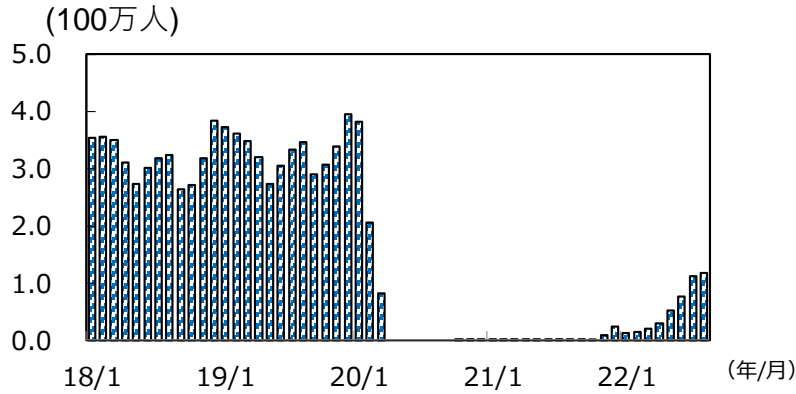
- **アジアの多くの国・地域で、入国・入境規制の緩和が進展しています。** ワクチン接種が国内・域内で広がると共に、かつての感染拡大もあり、集団免疫体制が構築されつつあるとみられるためです。次の感染拡大が発生するにしても、重症化率や死亡率をある程度抑制できるという確信から、特に防疫措置を強化することがなくなってきています。その象徴が入国・入境規制の緩和です。

「アジア訪問者数は回復しつつある」

- 例えば観光国として有名なタイは、10月1日から、コロナに関する入国規制を撤廃しました。具体的にはワクチン接種証明書も陰性証明書も不要になりました。タイは11月から2月にかけて乾季に移行しますので、海外からの観光客の増加が期待されます。**8月時点の海外からの訪問者数は117万人と、コロナ禍前の2019年平均に対して35%まで戻っています。**
- 同じく観光国として有名なシンガポールでは、ワクチン接種などの要件は残っているものの、すでに入国後の隔離がなくなっていることから、**海外からの訪問者数は9月に78万人と、2019年平均に対して49%まで戻っています。** シンガポールの7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前年同期比+4.4%と前期の+4.5%からやや鈍化しましたが、**サービス業の成長率は+4.8%から+6.1%へ加速しました。**

図表でチェック！

【タイへの訪問者数】



「注目される中国のゼロコロナ方針」

- 一方、**中国政府はゼロコロナ方針を依然として掲げています**。また、5年に一度の党大会が10月16日から行われていることから、クラスター発生にかかわらず、9月10日から10月31日にかけて行動制限が行われました。ゼロコロナ方針が当面続くと思われる状況では、**11月以降も当面は、入国直後の強制隔離措置は続くと思われます**。このような前提では、多くの中国人が海外旅行に出かけることは考えにくいでしょう。インバウンドを期待している観光国は、中国政府がいつゼロコロナ方針からウィズコロナにシフトするのかという点に注目しているでしょう。

「通貨安はインバウンド観光業にはプラス」

- **米国の金融政策は米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢から多くのアジア通貨は米ドルに対して下落しています**。通貨の下落は輸入物価の上昇を通じて新たなインフレ要因となるため、アジアでは利上げ幅が予想外に大きくなることで景気抑制的に作用しやすくなります。しかし、海外からの観光業という点では、アジア通貨安は海外からの観光客にとってコスト低下という形でプラスに作用します。**通貨安はインバウンド向け観光業にとっては望ましい**ともいえるでしょう。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年10月20日